

投資的經費(公共投資) 經營分析經過報告書

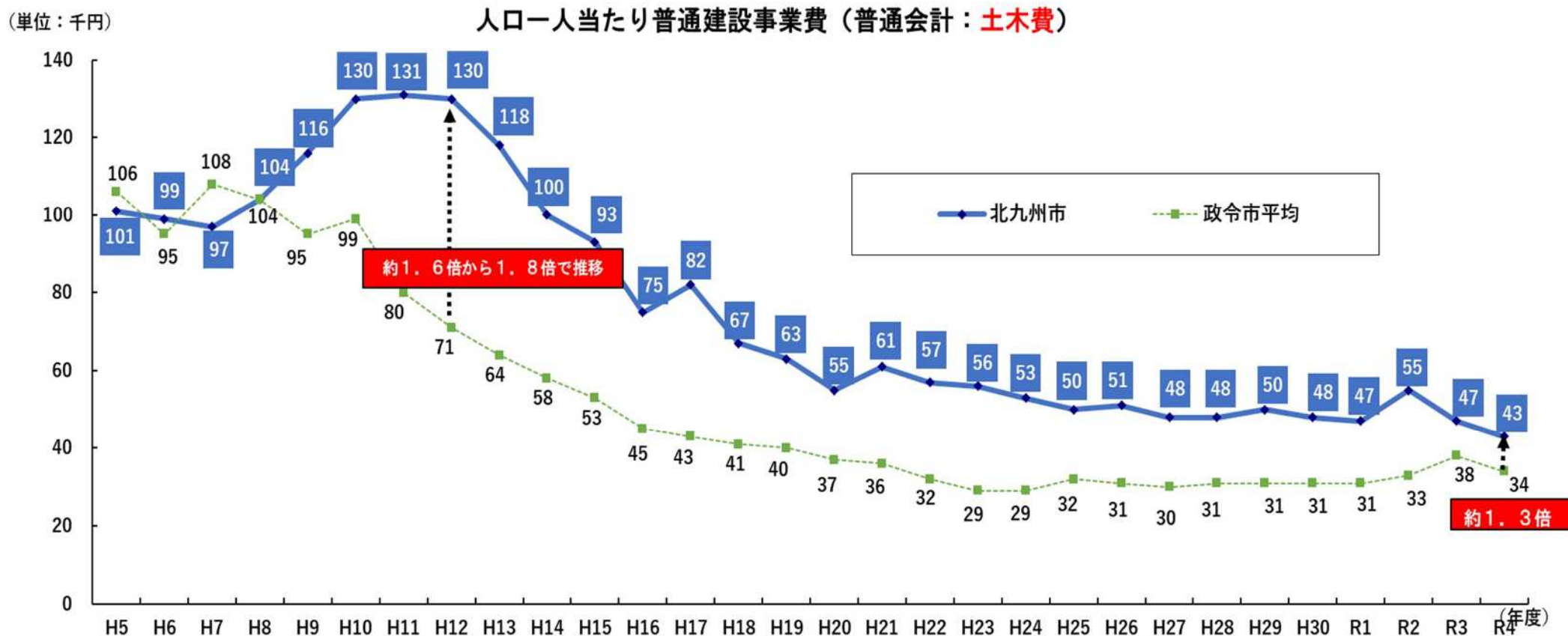
2024年8月
財政・變革局 財政課

現状分析①(人口一人当たり普通建設事業費(土木費))

○人口一人当たり普通建設事業費(土木費)は、この20年間、**政令市平均の約1.6倍から1.8倍の高い水準で推移**

○土木費の内訳(道路・街路、港湾、住宅、公園、河川、区画整理などの合計)

○直近も高い水準(約1.3倍)(R4年度:政令市中第2位)



現状分析②(人口一人当たり普通建設事業費(教育費))

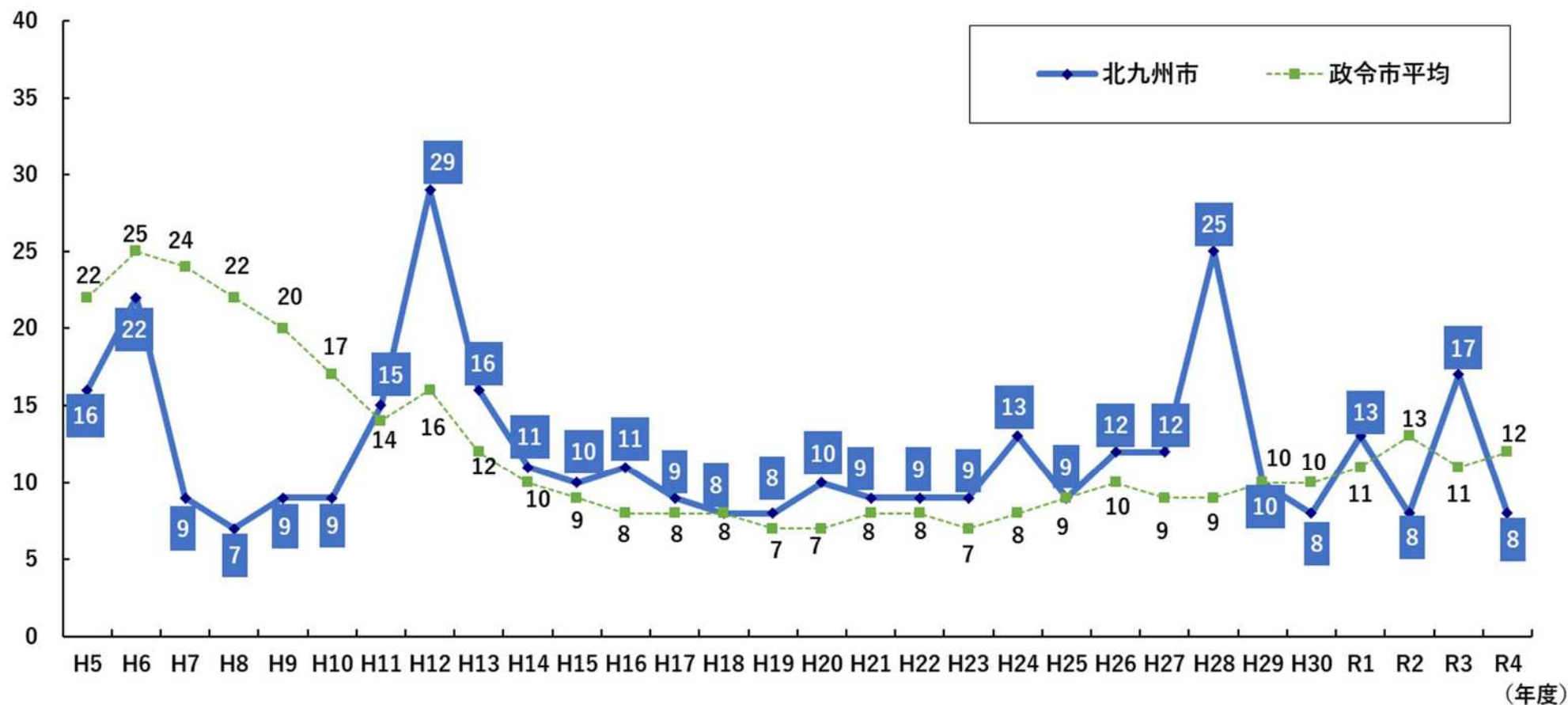
- 人口一人当たり普通建設事業費(教育費)は、大学整備やスポーツ施設整備などを除く義務教育に関する施設整備については、**概ね政令市平均と同程度**
- 近年、政令市平均は右肩上がり推移

【義務教育以外の大型公共事業】

H12年度：北九州市立大学国際環境工学部等建設事業など H28年度：スタジアム建設事業など

(単位：千円)

人口一人当たり普通建設事業費(普通会計：教育費)



現状分析③(人口一人当たり投資的経費のシェア(政令市比較)の推移)

○人口一人当たり投資的経費のシェアは土木費（特に道路橋りょう・街路費）において政令市平均を大きく上回っている。
 ○一方、教育費のシェアは相対的に低い値となっている。

【投資的経費 シェア】

		平成12年度			平成18年度			平成23年度			平成27年度			令和元年度			令和4年度		
		本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②	本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②	本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②	本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②	本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②	本市 ①	政令市 平均 ②	差 ①-②
土木費	総額	63.5%	63.7%	▲0.2%	68.1%	68.5%	▲0.4%	74.3%	57.2%	17.1%	68.4%	57.4%	11.0%	68.1%	53.3%	14.8%	71.9%	56.5%	15.4%
	道路橋りょう ・街路費	32.0%	30.6%	1.4%	45.3%	35.6%	9.7%	47.6%	30.9%	16.7%	39.9%	29.7%	10.2%	41.7%	29.6%	12.1%	37.5%	29.8%	7.7%
	河川費	4.2%	3.4%	0.8%	4.3%	2.7%	1.6%	5.2%	2.3%	2.9%	3.7%	2.1%	1.6%	5.4%	2.3%	3.1%	6.2%	2.6%	3.6%
	港湾費	6.5%	5.4%	1.1%	7.8%	4.1%	3.7%	8.0%	2.7%	5.3%	6.7%	3.9%	2.8%	6.4%	3.5%	2.9%	11.1%	5.4%	5.7%
	公園費	6.6%	6.6%	0.0%	3.2%	6.7%	▲3.5%	4.3%	4.6%	▲0.3%	3.5%	3.9%	▲0.4%	4.2%	3.9%	0.3%	4.5%	4.5%	▲0.0%
	区画整理費等	7.9%	10.3%	▲2.4%	0.7%	12.3%	▲11.6%	2.6%	8.7%	▲6.1%	7.7%	8.1%	▲0.4%	3.8%	6.4%	▲2.6%	5.4%	6.9%	▲1.5%
	住宅費	5.7%	6.8%	▲1.1%	6.7%	5.8%	0.9%	6.6%	6.7%	▲0.1%	6.7%	8.3%	▲1.6%	6.7%	7.0%	▲0.3%	7.2%	6.5%	0.7%
教育費	学校、大学、 スポーツ施設など	14.0%	14.0%	0.0%	8.3%	12.7%	▲4.4%	12.0%	14.1%	▲2.1%	17.6%	17.5%	0.1%	18.4%	18.6%	▲0.2%	13.4%	19.5%	▲6.1%
その他	福祉、環境、 産業振興など	22.5%	22.3%	0.2%	23.6%	18.8%	4.8%	13.7%	28.7%	▲15.0%	14.0%	25.1%	▲11.1%	13.5%	28.1%	▲14.6%	14.7%	24.0%	▲9.3%
総計		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

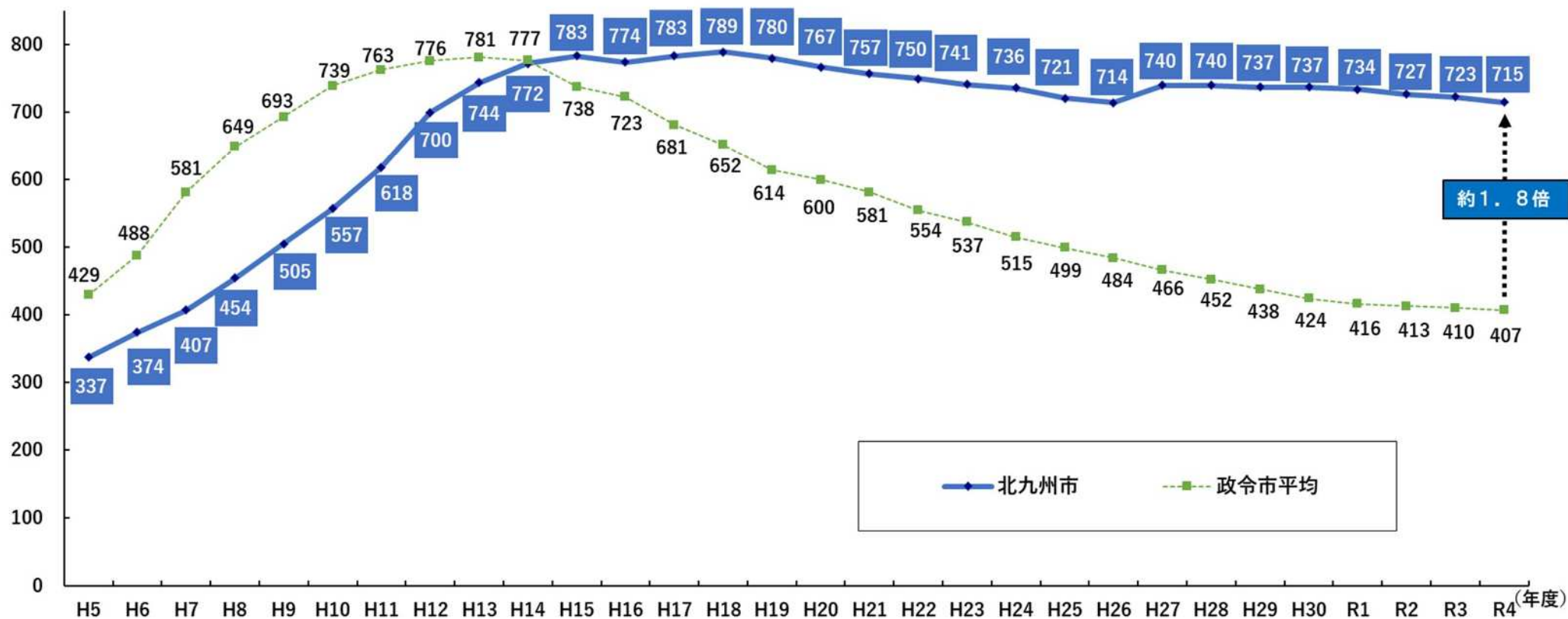
現状分析④(人口一人当たり市債残高(政令市比較)の推移)

○人口一人当たり市債残高(普通会計・臨財除く)は、本市が緩やかな減少傾向に対し、政令市平均は、急激に減少。
政令市平均との差が大幅に拡大(投資的経費の水準が依然として高い水準にあることが原因)

○直近のR4年度は、政令市平均の**約1.8倍**もの水準(政令市中第1位)

(単位:千円)

人口一人当たり市債残高(普通会計・臨財除く)



現状分析⑤(市債残高や公債費、財政健全化指標に与える影響)

【投資的経費】

○投資的経費（総額）の規模

⇒過去30年間（H5年度～R4年度）、
政令市平均を大きく上回る水準で推移して高止まり

○土木費（特に道路・街路関連）

⇒高水準で推移して高止まり

【土木費】

R4年度 平均の**約1.3倍（政令市中第2位）**

【うち道路・街路費】

政令市平均の**約1.8倍から2.4倍**の高い水準
で推移

【人口一人当たり投資的経費のシェア】

政令市平均を大きく上回っている

【公共施設の状況】

○人口一人当たりの公共施設延べ床面積

⇒**政令市平均を大きく上回る水準**
（政令市平均の約1.5倍）

○本市が保有する公共施設の保有量

⇒この10年間**ほぼ変化はなし**

○大部分が昭和40年～50年代につくられたもの

⇒**老朽化した施設が多くなっている**

○投資的経費のうち、公共施設にかかるもの

⇒**約25%を占める、その多くが老朽化対策にかかるもの**



【人口一人当たり市債残高など】

○市債残高（臨財除く）

⇒投資的経費の水準の差を反映して、
政令市平均との差が大幅に拡大

⇒R4年度 平均の**約1.8倍（政令市中第1位）**

○元利償還額（臨財除く）

⇒市債残高を反映して、
政令市平均を上回る水準で推移して高止まり

⇒R4年度：**政令市中第7位**

【財政健全化指標】

○市債残高等の状況を反映して、実質公債費比率、
将来負担比率ともに、**政令市の中で下位の状況**

実質公債費比率

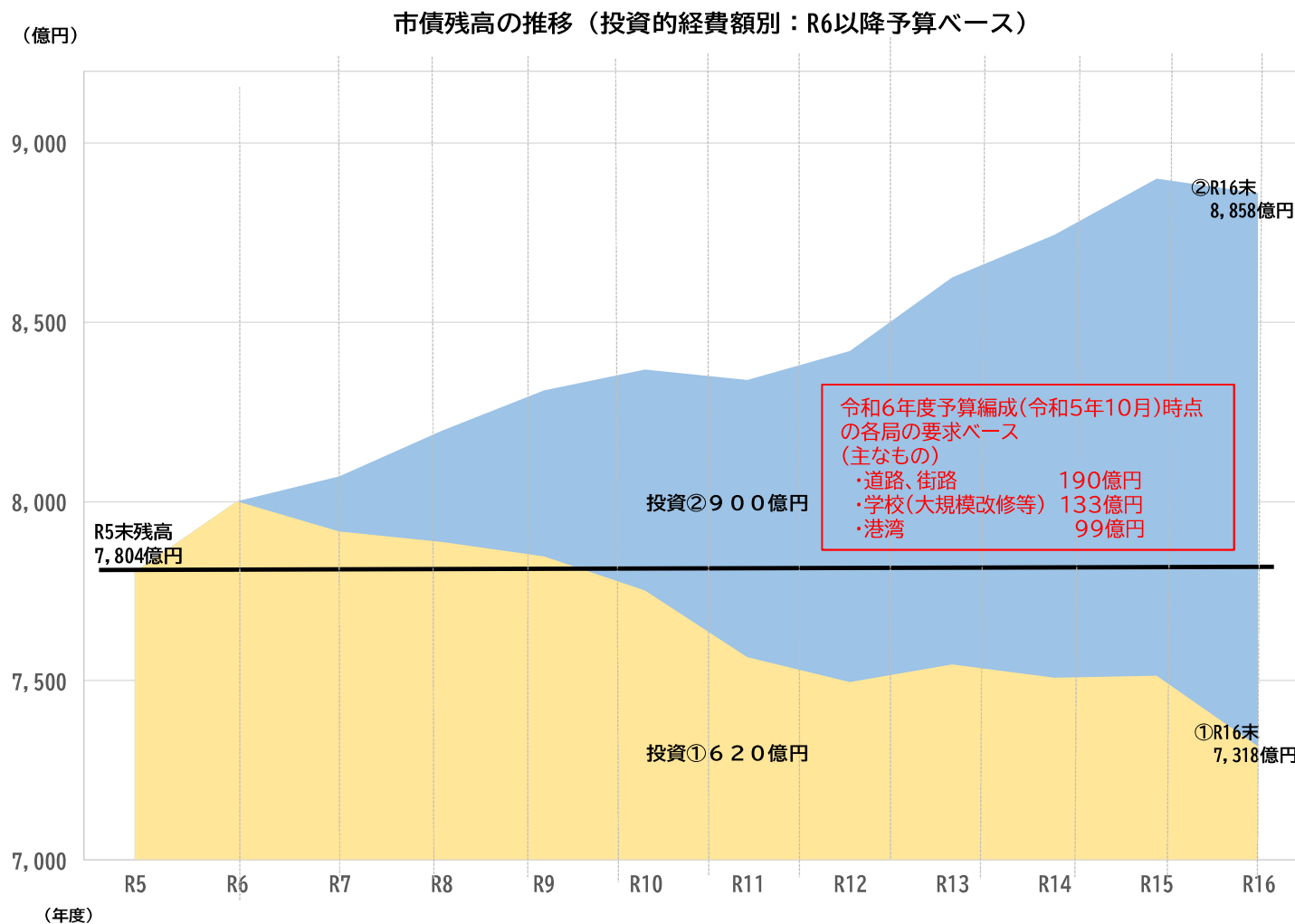
(R4年度 10.4% **政令市中17位**)

将来負担比率

(R4年度 147.2% **政令市中18位**)

現状分析⑥(900億円(各局の要求ベース)で推移した場合の市債残高見込み)

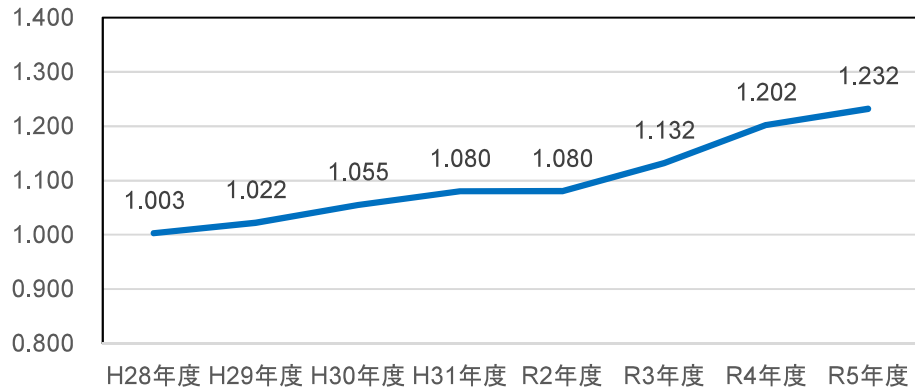
- 資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、昨年10月に今後の投資的経費の推移について再試算した結果、各局からは**年平均900億円の要求**がなされた。
- 現行水準(620億円)**での投資を継続した場合、10年後(令和16年度末)には直近(令和5年度末)を下回る**7,318億円**になると見込まれている。
- 再試算による**900億円(各局の要求ベース(R5.10時点))**で投資した場合、10年後(令和16年度末)の市債残高は、**8,858億円**と見込まれており、**現行水準を大幅に上回る**こととなる。



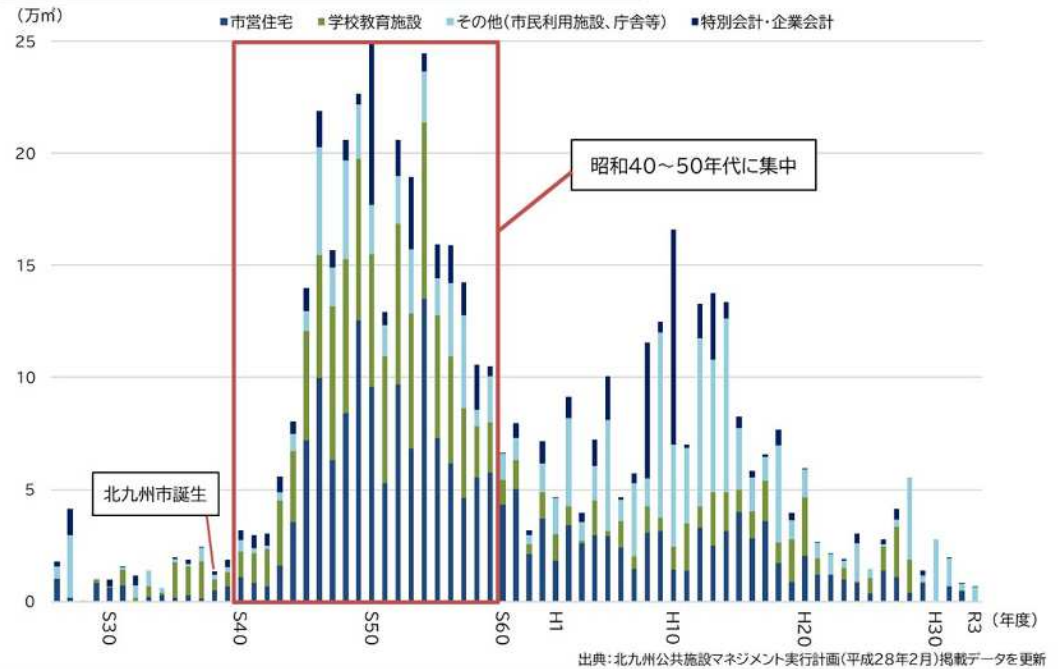
現状分析⑦(社会経済情勢の変化など)

【資材価格・労務単価の上昇】

H27年度比

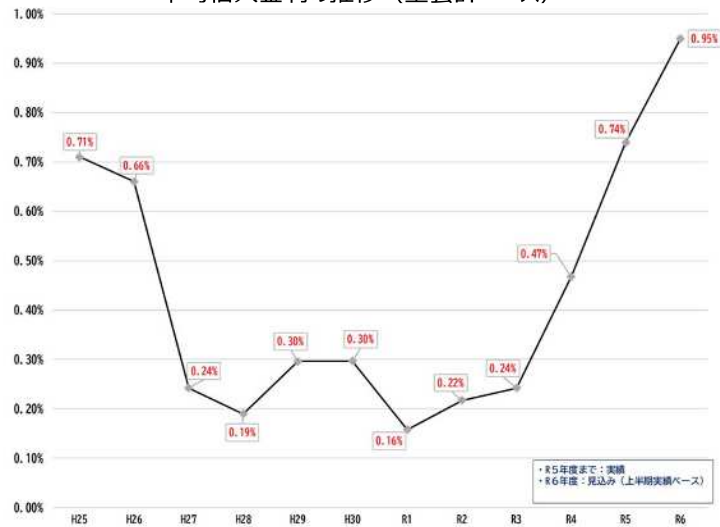


【公共施設の老朽化対策の必要性】

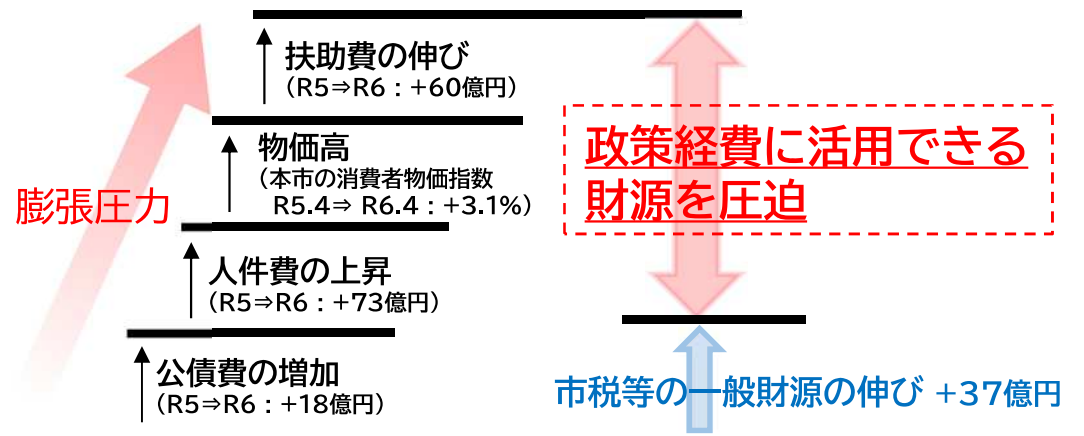


【金利上昇による公債費負担の増】

平均借入金利の推移 (全会計ベース)



【物価上昇スピードに比べて低い市税収入の伸び】



- ◆ 土木費を中心に高い水準で投資を続けてきたため、人口一人当たり市債残高が政令市中最も高い
- ◆ 公共施設の多くが昭和40～50年代に建設されたもののため、施設の老朽化が進行
- ◆ 資材価格や労務単価の上昇などによる膨張圧力の影響が大
- ◆ 金利の上昇による公債費負担の増加 など

本市特有の実情や社会経済情勢の変化などにより、
今後、益々負担が大きくなることが見込まれている

そうした中でも、

未来への成長につながる「次世代への投資」や
市民の安全・安心な暮らしを守るための「公共施設等の老朽化対策」を進めていくためには、

- ① 公共施設等の老朽化対策を中心とした事業のより一層の優先順位付け
- ② 実質的な市債残高の着実な減少トレンドの継続
- ③ 新たな財源の確保

を踏まえた、新たな「投資的経費の適正水準」の設定が必要

現行水準

- ◆ 予算上限：620億円/年平均
- ◆ 対象期間：令和4年度から令和8年度まで